

統廃合の根拠も示せず、一貫して市民意見を無視する態度

# 大久保幼稚園の廃園条例・民進、自民、公明が賛成して可決

市の公立幼稚園を4園から3園へと統廃合し、大久保幼稚園を再来年度末に廃園とする条例案が12月定例会に提案されています。

## 保護者・地元・市民から反対の声

大久保幼稚園の廃園の方針を市教委が決めてから、大久保幼稚園の保護者を中心に「大久保幼稚園を守る会」がつけられ市内各地で廃園反対の署名活動を開始。大久保以外の公立幼稚園の保護者、幼稚園教諭、地元の大久保区も協力し、わずかの間に、8,653筆の廃園反対の署名が集まりました。

大久保幼稚園の地元の大久保区は廃園に反対し、市と市教委に2度にわたって抗議をおこないました。

## 3年保育・預かり保育の実施こそ必要

党議員団は市の就学前教育で、公立幼稚園の役割は大きく、公立幼稚園を守る立場で、徹底した審議をおこないました。市教委は廃園の理由を園児数の減少としています。党議員団は3年保育や預かり保育など、保護者ニーズを実現して、公立幼稚園の園児数を増やす努力こそが、今やるべき市教委の役割と主張しました。

## 議案審査で初の参考人を呼んで質疑

文教福祉常任委員会では、12月18日(月)に開かれ、そのまま議案の審議をしようとする民進、自民、公明などの委員に対して、地元の久保区、保護者の声を議会として聴けていない」と党議員が主張しました。

それを受けて、議案審議では初めてとなる、参考人を招致しての意見聴取を20日(月)におこない、大久保区の代表と、保護者代表が、公立幼稚園の魅力や地域で果たしている幼稚園の役割、さらに、市

教委が3年保育や預かり保育など、保護者ニーズに応える姿勢を示してこなかったことが話されました。

その後、議案審議が行われましたが、党議員の質疑に市教委が答弁不能になり、深夜になっても質疑は終了せず、22日(金)に3度目の委員会が開かれました。

## 質疑でも廃園の根拠は示せず

4園から3園に公立幼稚園を再編することで、園児数が増える根拠も、廃園する園がなぜ大久保幼稚園となったかも説明ができませんでした。

また、3年保育や預かり保育を全園で実施して、園児数を増やしていく姿勢は市教委の答弁ではありませんでした。

党議員は質疑がつけられていないと、継続審議を求めましたが、他会派が応じず、委員会での採決の結果、賛成多数で可決となりました。

26日(水)の本会議でも民進・自民・公明・無党派議員が賛成して可決。

市民意見に背を向け、大久保幼稚園の廃園条例が可決される事態となりました。



大久保幼稚園